

令和 7 年度

船橋市後期高齢者医療事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

—335—

歲 出

[illegible]

2. 歳 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目 名 称			
10		後期高齢者医療保険料	8,431,000	8,115,000	316,000
	10	後期高齢者医療保険料	8,431,000	8,115,000	316,000
	10	特別徴収保険料	5,040,500	4,851,000	189,500
	15	普通徴収保険料	3,390,500	3,264,000	126,500
15		使用料及び手数料	100	100	0
	10	手数料	100	100	0
	10	証明手数料	100	100	0
16		国庫支出金	134,400	22,200	112,200
	15	国庫補助金	134,400	22,200	112,200
	15	総務費国庫補助金	134,400	22,200	112,200
20		繰入金	1,662,800	1,553,600	109,200
	10	他会計繰入金	1,662,800	1,553,600	109,200
	10	一般会計繰入金	1,662,800	1,553,600	109,200
25		繰越金	100	100	0
	10	繰越金	100	100	0
	10	繰越金	100	100	0
30		諸収入	42,600	40,000	2,600
	10	延滞金・加算金及び過料	2,010	1,510	500
	10	延滞金	2,000	1,500	500
	15	過料	10	10	0
	15	償還金及び還付加算金	25,500	25,500	0
	10	保険料還付金	25,000	25,000	0
	15	還付加算金	500	500	0
	22	受託事業収入	14,970	12,890	2,080
	10	受託事業収入	14,970	12,890	2,080
	25	雑入	120	100	20
	10	滞納処分費	10	10	0
	15	雑入	110	90	20
歳 入 合 計			10,271,000	9,731,000	540,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 現年度分特別徴収保険料	5,040,500	現年度分特別徴収保険料
10 現年度分普通徴収保険料	3,360,500	現年度分普通徴収保険料
15 滞納繰越分普通徴収保険料	30,000	滞納繰越分普通徴収保険料
10 証明手数料	100	証明手数料
10 総務費国庫補助金	134,400	デジタル基盤改革支援補助金
10 職員給与費等繰入金	99,931	職員給与費等繰入金
15 事務費繰入金	135,869	事務費繰入金
20 保険基盤安定繰入金	1,417,000	保険基盤安定繰入金
25 その他繰入金	10,000	その他繰入金
10 繰越金	100	前年度繰越金
10 延滞金	2,000	延滞金
10 過料	10	過料
10 保険料還付金	25,000	保険料還付金
10 還付加算金	500	還付加算金
10 受託事業収入	14,970	後期高齢者医療広域連合賦課徴収帳票作成等業務受託事業収入
10 滞納処分費	10	滞納処分費
10 雑入	110	会計年度任用職員等雇用保険料

3. 歳 出

科 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目	名 称				
10			総務費	385,400	199,200	186,200	特定財源 149,580 一般財源 235,820
	10		総務管理費	345,750	171,100	174,650	特定財源 134,510 一般財源 211,240
		10	一般管理費	345,750	171,100	174,650	国庫支出金 134,400 諸収入 110 一般財源 211,240
	15		徴収費	39,650	28,100	11,550	特定財源 15,070 一般財源 24,580
		10	徴収費	39,650	28,100	11,550	使用料及び手数料 100 諸収入 14,970 一般財源 24,580
15			後期高齢者医療広域連合納付金	9,850,100	9,496,300	353,800	特定財源 8,433,000 一般財源 1,417,100
	10		後期高齢者医療広域連合納付金	9,850,100	9,496,300	353,800	特定財源 8,433,000 一般財源 1,417,100

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
01 報酬	12,783	一般職人件費	78,500
02 給料	38,017	会計年度任用職員報酬	21,541
03 職員手当等	32,602	一般管理諸経費	245,709
04 共済費	15,925		
08 旅費	729		
10 需用費	516		
11 役務費	9,575		
12 委託料	218,557		
13 使用料及び賃借料	15,455		
17 備品購入費	1,591		
10 需用費	1,507	徴収費	
11 役務費	20,510		
12 委託料	17,633		

科 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目	名 称				
		10	後期高齢者医療広域連合納付金	9,850,100	9,496,300	353,800	後期高齢者医療保険料 8,431,000 諸収入 2,000 一般財源 1,417,100
20			諸支出金	25,500	25,500	0	特定財源 25,500
	10		償還金及び還付加算金	25,500	25,500	0	特定財源 25,500
	10		保険料還付金	25,000	25,000	0	諸収入 25,000
	15		保険料還付加算金	500	500	0	諸収入 500
25			予備費	10,000	10,000	0	一般財源 10,000
	10		予備費	10,000	10,000	0	一般財源 10,000
	10		予備費	10,000	10,000	0	一般財源 10,000
歳 出 合 計				10,271,000	9,731,000	540,000	特定財源 8,608,080 一般財源 1,662,920

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	10 (7)	12,783	38,017	32,602	83,402	15,925	99,327	
前 年 度	9 (7)	9,704	33,820	28,085	71,609	14,310	85,919	
比 較	1 (-)	3,079	4,197	4,517	11,793	1,615	13,408	

※職員数の欄の()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	488	1,326	3,242	-
	前年度	413	1,340	2,795	-
	比 較	75	△ 14	447	-
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本年度	11,630	9,770	4,622	1,524
	前年度	9,760	8,135	4,099	1,543
	比 較	1,870	1,635	523	△ 19

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	10 (-)	-	38,017	27,702	65,719	12,781	78,500	
前年度	9 (1)	-	33,820	24,444	58,264	11,936	70,200	
比較	1 (△ 1)	-	4,197	3,258	7,455	845	8,300	

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 休 日 勤 務 勤 務 手 当 手 当
	本年度	488	1,326	3,242
	前年度	413	1,340	2,795
	比 較	75	△ 14	447
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当 住 居 手 当
	本年度	8,967	7,533	4,622
	前年度	7,778	6,476	4,099
	比 較	1,189	1,057	523
				△ 19

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	- (7)	12,783	-	4,900	17,683	3,144	20,827	
前年度	- (6)	9,704	-	3,641	13,345	2,374	15,719	
比較	- (1)	3,079	-	1,259	4,338	770	5,108	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 休 日 勤 務 勤 務 手 当 手 当
	本年度	-	-	-
	前年度	-	-	-
	比 較	-	-	-
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当 住 居 手 当
	本年度	2,663	2,237	-
	前年度	1,982	1,659	-
	比 較	681	578	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	4,197	給与改定に伴う増減分	1,825	給料の改定率 3.78%
		昇給に伴う増加分	494	
		その他の増減分	1,878	
職員手当	4,517	制度改正に伴う増減分	413	期末手当 206（うち、会計年度任用職員分 53千円）
				勤勉手当 207（うち、会計年度任用職員分 53千円）
		その他の増減分	4,104	改定分所要額 2,109（うち、会計年度任用職員分 1,153千円）
				その他の増減分 1,995

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一般職員
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額	272,511
	平均給与月額	371,219
	平均年齢	32.3歳
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	251,610
	平均給与月額	325,859
	平均年齢	35.0歳

イ 初任給

(単位：円)

区 分	学 歴	一般職員
初任給	高校卒	194,500
	短大卒	210,600
	大学卒	225,600
国の制度 (初任給)	高校卒	188,000
	大学卒	220,000

ウ 級別職員数

区分		一般職員	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8級	- (-)	- (-)
	7級	- (-)	- (-)
	6級	- (-)	- (-)
	5級	1 (-)	11.2 (-)
	4級	- (1)	- (100.0)
	3級	3 (-)	33.3 (-)
	2級	3 (-)	33.3 (-)
	1級	2 (-)	22.2 (-)
	計	9 (1)	100.0 (100.0)
令和6年1月1日現在	8級	- (-)	- (-)
	7級	- (-)	- (-)
	6級	- (-)	- (-)
	5級	- (-)	- (-)
	4級	2 (-)	20.0 (-)
	3級	2 (-)	20.0 (-)
	2級	5 (-)	50.0 (-)
	1級	1 (-)	10.0 (-)
	計	10 (-)	100.0 (-)

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職員	—	—	—	主 査	副 主 査	主任主事	主 事	主 事

エ 昇給

区 分			合 計	職 種 一 般 職 員
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9
	号 給 数 別 内 訳	4号給(人)	9	9
	比 率 (B) / (A) (%)		90.0	90.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9
	号 給 数 別 内 訳	4号給(人)	9	9
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
国の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

※前年度の支給率計は、前年度4月1日時点の支給率計を記載している。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率	12 %
支 給 対 象 職 員 数	10 人
国の指定基準に基づく支給率	11 %

キ その他の手当

区分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度
扶養手当		同 じ	配偶者 → 3,000円 父母等 → 6,500円 子 → 11,500円 ※満15歳に達する日後の最初の4月1日から 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 → 1人につき 5,000円を加算
住居手当		同 じ	借家・借間 → 月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて28,000円を限度に支給 持家 → 支給なし
通勤手当	交通機関利用者 → 全額支給 交通用具使用者 → 使用距離に応じて 33,100円を限度に支給	異 なる	交通機関利用者 → 150,000円(1箇月あたり)を限度に支給 交通用具使用者 → 使用距離に応じて31,600円を限度に支給

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出（見 込）額	
		期間	金額
後 期 高 齢 者 医 療 シ ス テ ム 改 修 業 務 委 託 料 (令和7年度分)	67,241	—	—
後期高齢者医療事業受電業務委託料 (令和7年度分)	25,889	—	—
後期高齢者医療保険料納入通知書等 作 成 業 務 委 託 料 (令和7年度分)	1,100	—	—

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
期間	金額				
令和7年度 ～ 令和8年度	67,241				67,241
令和7年度 ～ 令和10年度	25,889				25,889
令和7年度 ～ 令和8年度	1,100				1,100

